

(案)

令和 9 年 度

沖縄振興に関する内閣府一括計上 予算の要請について

令和 8 年 7 月

沖 縄 県

令和8年7月 日

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

黄川田 仁志 殿

沖縄県知事

玉城 デニー

令和9年度沖縄振興に関する内閣府一括計上予算の要請について

平素から、沖縄振興について、総合的・積極的に推進するため、格別の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

沖縄振興は、先の大戦による甚大な被害や沖縄が27年間にわたり我が国の施政権の外にあったこと、広大な海域に散在する離島、そして全国の米軍専用施設の大部分が集中しているという歴史的・地理的・自然的・社会的な特殊事情から派生する諸課題の解決と、沖縄の自立的発展の達成を「原点」としています。

本県はこれまで、国や市町村等と固く連携し、沖縄振興予算等を最大限に活用しながら、県民が豊かさを実感できる社会の実現に向けて各種施策を積極的に推進してまいりました。

このような中、本県を取り巻く情勢を鑑みると、全国を上回る物価高が続いており、全国で最も高い食料物価による家計の負担増加、事業者においては人手不足と相まった収益圧迫など、県民生活や事業活動への影響拡大が懸念されております。小・中規模離島においては人口減少が続いており、有人国境離島としての存続が危ぶまれる深刻な事態に直面するなど、持続可能な地域社会の構築に向けた実効性ある取組が急務となっております。

また、移動手段を自動車に依存せざるを得ず、生活物資やエネルギーを空・海運により移入しなければならない本県においては、中東情勢の経済への影響の長期化によるガソリン等石油製品の価格上昇により、負担は一層厳しさを増しております。さらに、本県が抱える多くの離島においては、輸送費が加わることでさらなる負担が生じており、建築資材の輸送費高騰等により住宅整備費用は本島の約1.3～2.2倍に跳ね上がっていることから、特段の対策が求められております。加えて、離島の基幹産業である製糖業は、物価高や工場の老朽化等により事業者の負担が増しており、地域経済への深刻な影響が懸念される厳しい状況に直面しています。

本県は、依然として一人当たり県民所得が全国最低であり、企業の稼ぐ力の強化等による自立型経済の構築をはじめ、人口減少や高齢化が進む離島の条件不利性の克服等の固有課題に加え、脱炭素島しょ社会の実

現、こどもの貧困問題、雇用の質の改善、専門人材の育成、深刻な交通渋滞とそれに伴う経済的損失、離島・へき地地域における医療提供体制の確保、戦後 80 年以上を経ても残る戦後処理問題など、なお解決すべき重要課題も多く抱えております。

これらの地域特性に基づく課題の解決に向けては、地域の実情等に合わせてきめ細かい対応が必要であり、国との連携のもと、県及び市町村が自主的かつ主体的に諸課題の解決に向け取り組まなければなりません。

令和 8 年度においては、県と市町村が強く増額を求めていた沖縄振興一括交付金は増額され、沖縄振興予算としても総額で 5 億円の増となるなど、国の財政状況が厳しい中、配慮がなされたものと認識しております。

しかしながら、沖縄振興を牽引する沖縄振興公共投資交付金は平成 26 年度と比べ、大きく減額されていることから、地方向け投資補助金は減額基調にあります。

それに追い打ちをかけるように、近年の資材価格や労務単価の高騰により、前年度並みの予算が確保できたとしても実質的な事業規模は大きく圧縮される事態となっています。こうした予算の不足と物価高の二重苦や、離島での入札不調等による単価見直しに伴う負担増などにより、県及び市町村が実施する安全・安心に関わるインフラ整備や学校施設整備等において、工事の大幅な遅れや新規事業の見送りを余儀なくされています。これは将来への懸念ではなく、すでに事業効果発現の遅れとして顕在化し、交通渋滞や水道管破損による大規模断水など県民生活に支障をもたらす切迫した事態に陥っています。

令和 7 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2025」においては、強い沖縄経済の実現に向け、沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進することが掲げられ、米軍基地の早期返還と跡地の効果的な活用等を目指す「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取組、北部・離島地域の振興などの推進及び地域における社会課題への対応、防災・減災・国土強靱化の推進を含む、本方針に盛り込まれた国が推進する取組とも足並みを揃え、本県が着実に推進していくためにも、沖縄振興予算の要望額の確保が必要不可欠と考えています。

また、今年度は、改正沖縄振興特別措置法の施行後5年の見直しを見据え、沖縄振興の「目指すすがた」の実現に向けた政策提言を取りまとめたところであり、本提言の実現に向けても沖縄振興予算の要望額の確保が必要不可欠と考えております。

つきましては、県及び市町村の共通の思いである、令和9年度沖縄振興予算の所要額の総額確保、とりわけ沖縄振興一括交付金をはじめとする地方向け補助金等の増額確保について、特段の御高配を賜りますよう、下記のとおり要請いたします。

記

- 1 令和9年度の沖縄振興予算は、要求可能額を最大限活用した総額3,000億円台の概算要求を行っていただき、その要求額を確保すること
- 2 沖縄振興公共投資交付金については、防災・減災、国土強靱化に資する取組や、本土復帰以前に整備された耐震性の低い上下水道施設をはじめとする社会インフラ等の老朽化対策等の取組など、緊要性を有する社会資本の整備等を国直轄事業と一体的かつ着実に実施し、県及び市町村事業の遅れに伴う県民生活への影響をこれ以上拡大させないように、近年の人件費、物価高の状況を考慮しつつ、要望額を確保すること。また、社会資本整備総合交付金や農業生産基盤整備事業費補助等、学校施設環境改善交付金、水道施設整備費補助等の地方向け公共事業関係費等については、要望額を確保すること
- 3 沖縄振興特別推進交付金については、多様な地域課題へ対応する不可欠な財源であるものの、近年の減額や物価・人件費の高騰により、すでに事業の遅れや規模縮小等が生じるなか、未来への投資となる産業・観光振興等の取組を先送りせざるを得ない状況にあることから、社会経済情勢の変化を踏まえつつ沖縄の自立的発展に取り組めるよう、要望額を確保すること
- 4 以下の事項をはじめとする各種施策の推進への支援を行うこと
 - (1) 沖縄こどもの貧困緊急対策事業の拡充、補助率の維持などこどもの貧困対策について、引き続き支援策の強化を講じること

- (2) 離島住民の交通・生活コスト及び農林水産物の流通コストの負担軽減並びに医療提供体制や住宅確保、定住条件の整備について、引き続き支援策の強化を講じるとともに、離島の基幹産業であるさとうきびの生産及び製糖業の経営安定化、離島児童生徒の派遣費支援に取り組むこと
- (3) 駐留軍用地跡地の先行取得及び有効活用について、積極的な支援を行うこと
- (4) 定時性、利便性等を備えた有機的な公共交通ネットワーク及び持続可能な交通環境構築への支援に取り組むこと
- (5) 北部振興事業や沖縄離島活性化推進事業など北部・離島振興について、引き続き支援策の強化を講じること
- (6) 北部地域への安定的な医療提供体制を確保するため、公立沖縄北部医療センターの整備や人材確保に向けた支援策を講じること
- (7) 那覇空港航空機整備施設の拡張整備等への支援に取り組むこと
- (8) 首里城復興については、北殿・南殿の復元や、中城御殿をはじめとする周辺整備も含め引き続き支援を行うこと
- (9) 沖縄科学技術大学院大学について、地域課題の解決等、沖縄振興及び自立的発展に寄与する取組に支援すること
- (10) 沖縄戦跡国定公園における遺骨収集の支障となっている廃棄物の撤去及び周辺の整備への財政支援を行うこと

令和9年度沖縄振興予算の要望について（概要）

令和8年6月
 沖縄県

沖縄振興について

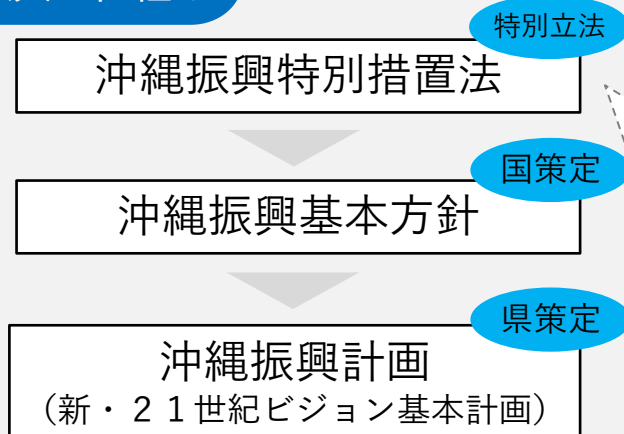
- ▶ 昭和47年の日本復帰以降、国は、沖縄の持つ「特殊事情」を踏まえ、格差の是正、沖縄の自立的発展の基礎条件の整備等を目的として、3次にわたる沖縄振興開発計画（S47～H13年度）、沖縄振興計画（H14～H23年度）による振興策を実施。
- ▶ 平成24年度からは、沖縄の自主性・主体性のもと、県が策定した沖縄21世紀ビジョン基本計画（H24～R3年度）及び新・沖縄21世紀ビジョン基本計画により、自立型経済の構築等に向けた各種振興策を実施。

特殊事情

- ① 先の大戦中に苛烈な戦禍を被ったことや
沖縄が27年間にわたり我が国の施政権の外にあったこと等の 歴史的事情
- ② 広大な海域に多数の離島が存在し本土から遠隔にあること等の 地理的事情
- ③ 我が国でも稀な亜熱帯地域にあること等の 自然的事情
- ④ 米軍施設・区域が集中していること等の 社会的事情



振興の仕組み



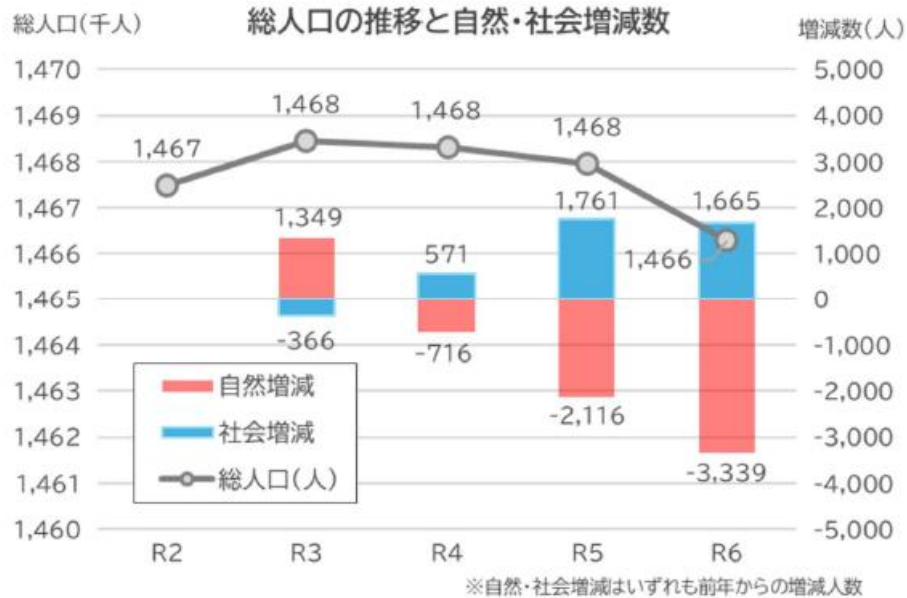
【法律の目的】 ※沖振法第1条抜粋

- 沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、
- 沖縄の自主性を尊重しつつ
その総合的かつ計画的な振興を図り、
- 沖縄の自立的発展に資するとともに、
沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与
することを目的とする。

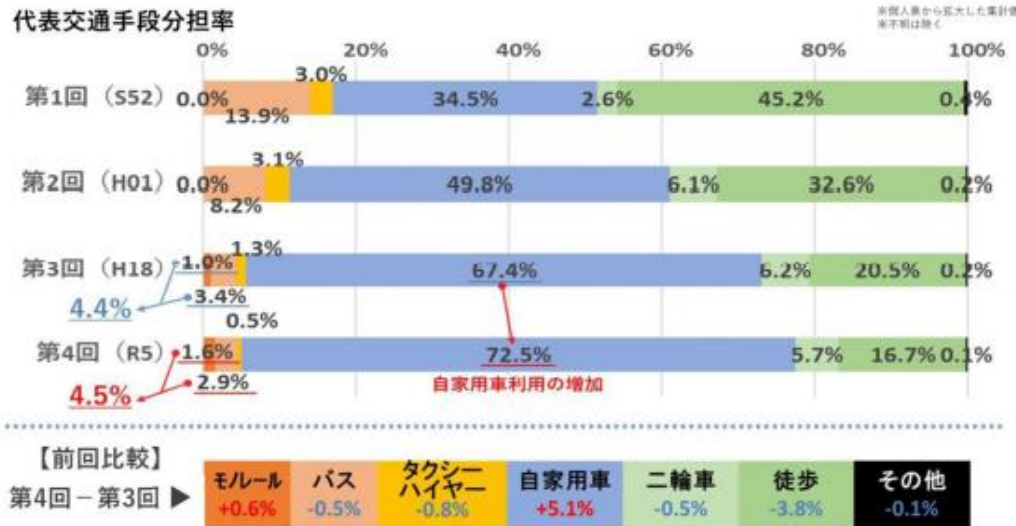
振興のツール

- ▶ 振興予算の内閣府一括計上
- ▶ 一括交付金(ソフト・ハード)
- ▶ 高率補助制度
- ▶ 沖縄関係税制(特区制度等)
- ▶ 政策金融(沖縄振興開発金融公庫)

本県経済の近況について

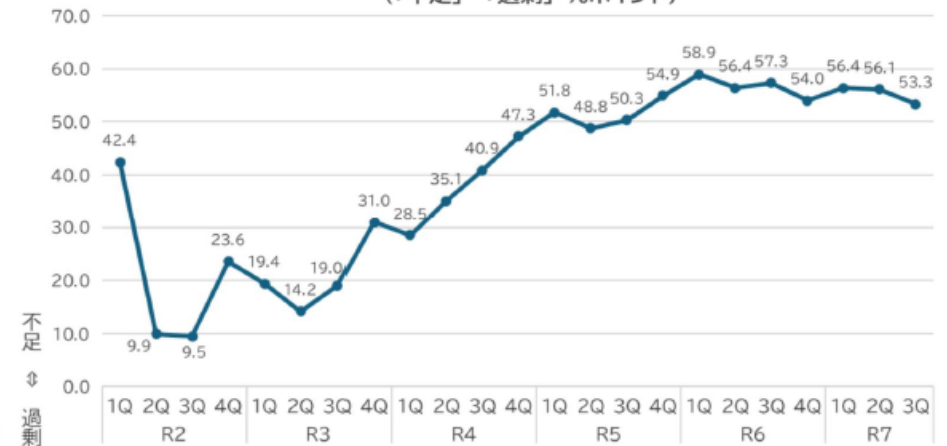


出典:総務省「人口推計」



出典:沖縄中南部都市圏PT調査 計画課題に関する現況分析(沖縄県土木建築部)

県内企業景況調査 県内の雇用判断D.I.(沖縄振興開発金融公庫)
(「不足」-「過剰」・%ポイント)



※四半期ごとの調査でありラベルの「1Q」とは第1四半期(1月~3月)を表している

出典:県内企業景況調査(沖縄振興開発金融公庫)

出典:令和5年住宅・土地統計調査(沖縄県企画部)

(参考) 全国との格差が残る指標例

産業・生活等

①県民所得

- 沖縄県：2,258千円 (R3) 全国：3,330千円 (R3)
※全国最下位

②持ち家率

- 沖縄県：42.6% (R5) 全国：60.9% (R5)
※全国最下位

③完全失業率

- 沖縄県：3.2% (R7) 全国：2.5% (R7)
※全国46位

④製造品出荷額

- 沖縄県：469,427百万円 (R2)
➤ 全国：302,003,273百万円 (R2)
※全国最下位

⑤道路実延長（自動車100台あたり）

- 沖縄県：0.69km (R4) 全国：1.48km (R4)
※全国44位

⑥平日混雑時の平均走行速度

- 那覇市：10.8km(H27) 全国：32.0km(H27)
➤ 東京23区：14.6km(H27) 大阪市：15.3km (H27)
(「次世代交通ビジョン沖縄」骨子より)

子育て・教育等

①沖縄こども調査の困窮世帯の割合・子どもの貧困率

- 沖縄県：20.2% (R4) 全国：11.5% (R3)
※沖縄は0～17歳のこども保護者への調査結果。全国平均の約1.8倍
※算出方法が異なるため全国との単純比較は不可

②放課後児童クラブ待機児童率

- 沖縄県：0.86% (R7) 全国：0.28% (R07)
※全国平均の3倍超

③ひとり親世帯の出現率

- 母子世帯：沖縄県4.4% (R5) 全国2.3% (R3)
➤ 父子世帯：沖縄県0.5% (R5) 全国0.3% (R3)

④大学等進学率

- 沖縄県：46.7% (R6) 全国：61.9%(R6)
※全国最下位

⑤小中学校不登校児童生徒数(1,000人当たり)

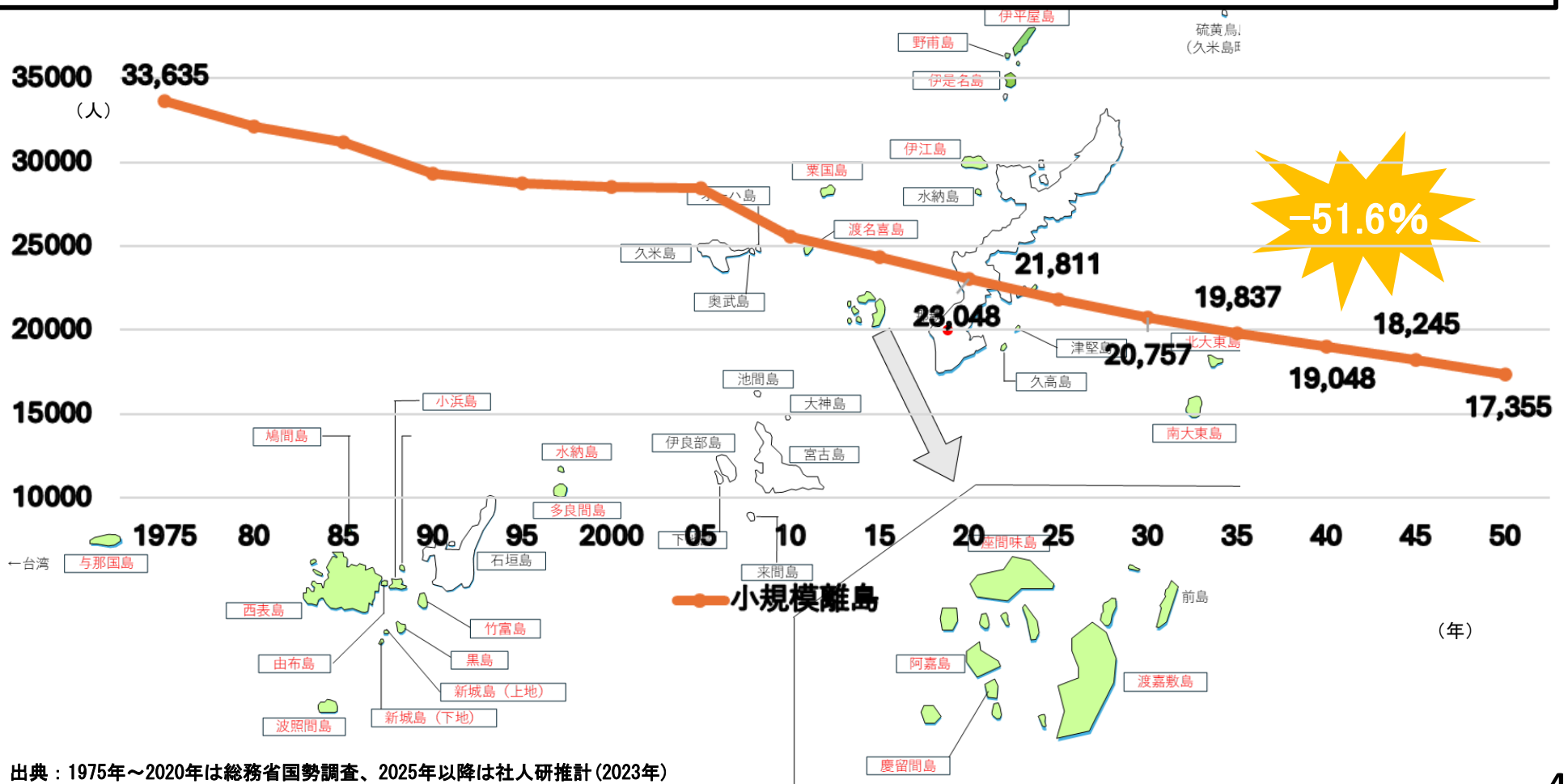
- 沖縄県：49.5人 (R6) 全国：38.6人 (R6)
※全国最下位

⑥一般診療所数(10万人あたり)

- 沖縄県：63.2 (R5) 全国：84.4 (R5)
※全国44位

離島における人口の推移及び将来推計について

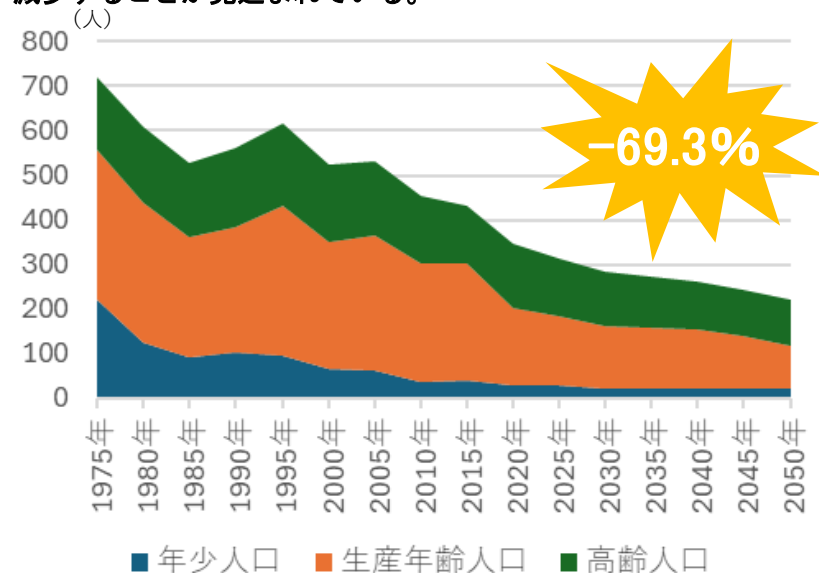
- ・ 沖縄県の小規模離島の人口は、実績値として2020年（令和2年）で小規模離島が23,048人となっている
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の将来推計人口では、2050年には小規模離島で17,355人まで減少すると推計されている
- ・ 2050年の推計では1975年比で小規模離島が51.6%と大幅に減少することが見込まれている



(参考) 離島における人口の推移及び将来推計について

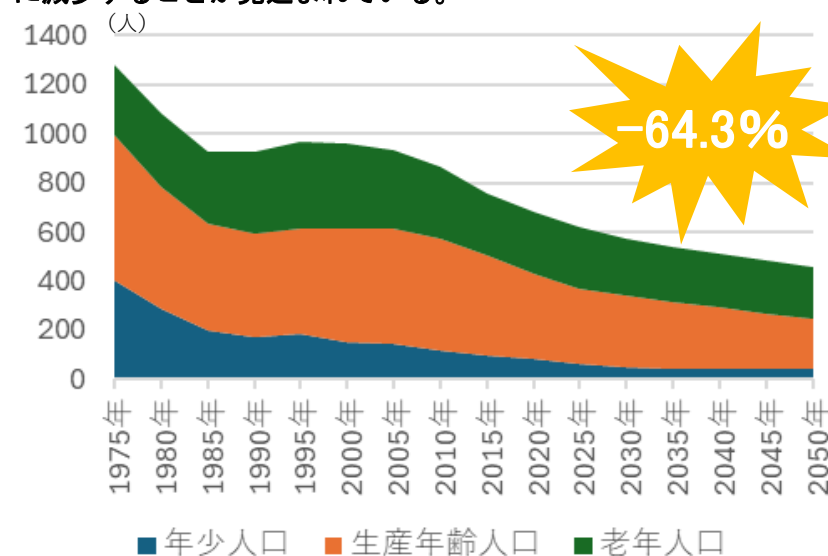
渡名喜村

2050年の推計（221人）では1975年比（721人）で69.3%と大幅に減少することが見込まれている。



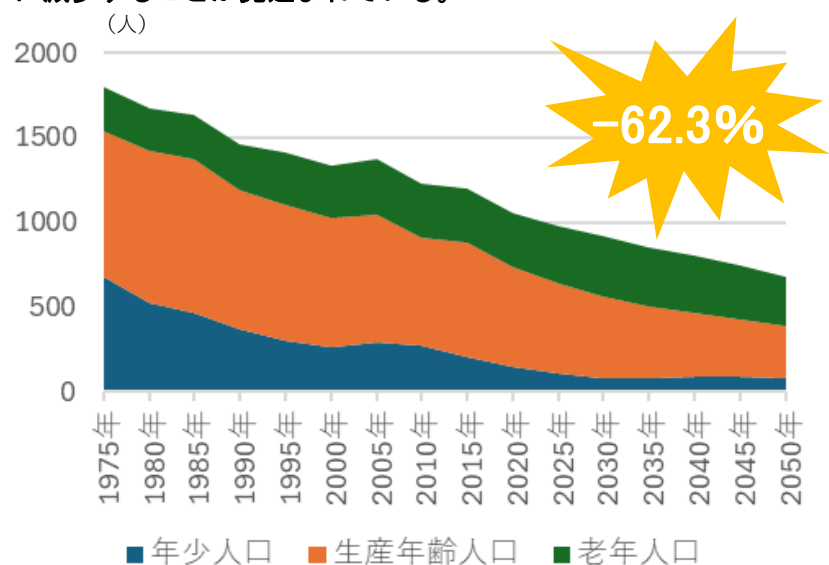
粟国村

2050年の推計（457人）では1975年比（1,280人）で64.3%と大幅に減少することが見込まれている。



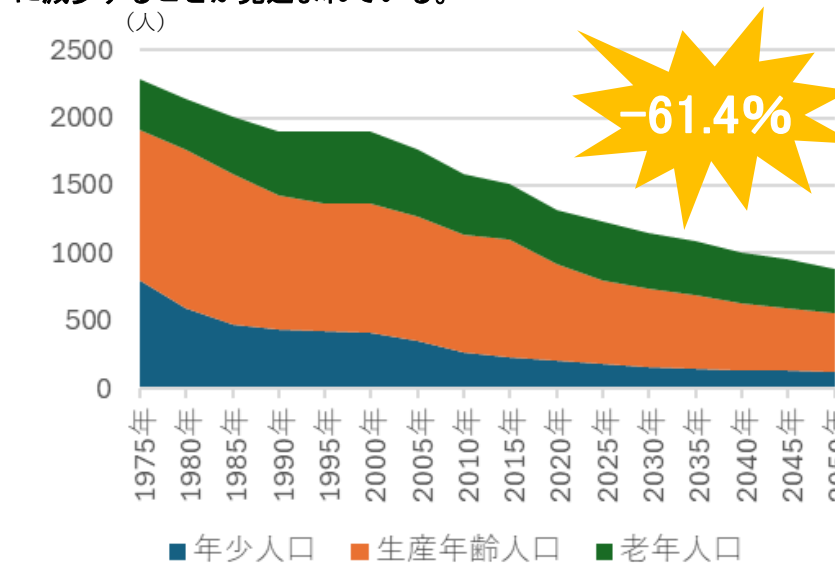
多良間村

2050年の推計（681人）では1975年比（1,805人）で62.3%と大幅に減少することが見込まれている。



伊是名村

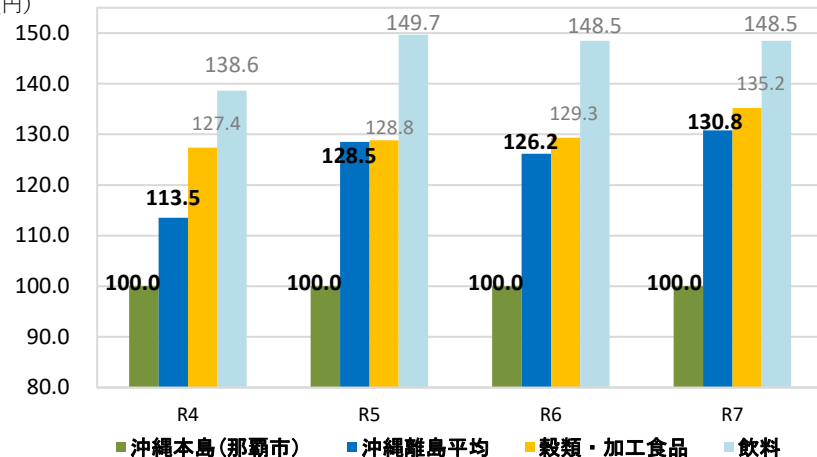
2050年の推計（883人）では1975年比（2,286人）で61.4%と大幅に減少することが見込まれている。



生活コストの過大な負担

那覇市量販店の価格を100とした場合、令和4年度以降、**本島と離島の価格指数は拡大傾向**にあり、離島住民の生活を圧迫している。

(円) 沖縄本島と離島の食品・日用品等の価格指数の推移



出典：令和4～7年度離島・過疎地域定住条件整備推進調査（沖縄本島価格調査等）
（沖縄県地域・離島課実施）

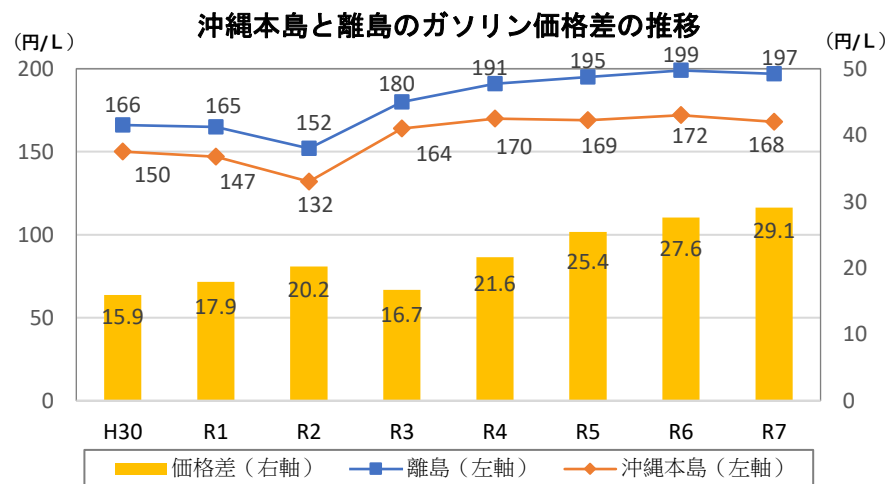
住宅整備費の過大な負担

那覇市の住宅整備費用推計額を基準（1.00倍）とした場合、**離島地域では1.3～2.19倍**の格差がある

住宅整備費用推計額（R7.10月）

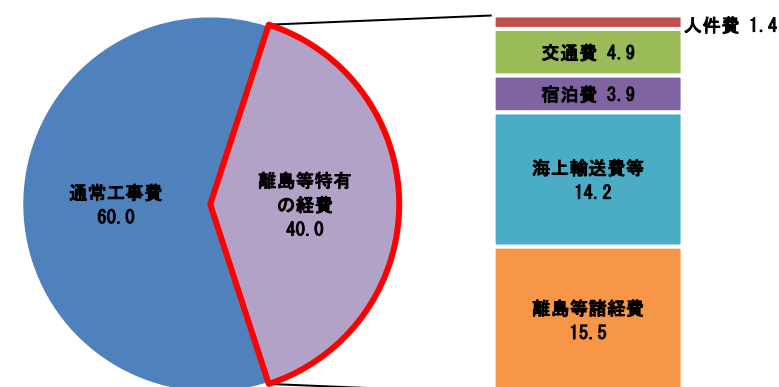
No	対象地域	住宅整備費用推計額		倍率（※）
			1戸当たり	
1	那覇市	293,187,523	24,432,294	1.00
2	国頭村	320,245,049	26,687,087	1.09
3	伊平屋島	382,363,793	31,863,649	1.30
4	粟国島	382,470,000	31,872,500	1.30
5	南大東島	642,972,372	53,581,031	2.19
6	宮古島	444,093,946	37,007,829	1.51
7	多良間島	507,384,790	42,282,066	1.73
8	石垣島	458,400,722	38,200,060	1.56
9	波照間島	540,390,170	45,032,514	1.84
10	西表島	523,145,978	43,595,498	1.78
11	与那国島	519,880,148	43,323,346	1.77

出典：令和7年度離島住宅整備費用調査業務（沖縄県地域・離島課調べ）



出典：沖縄県地域・離島課調べ

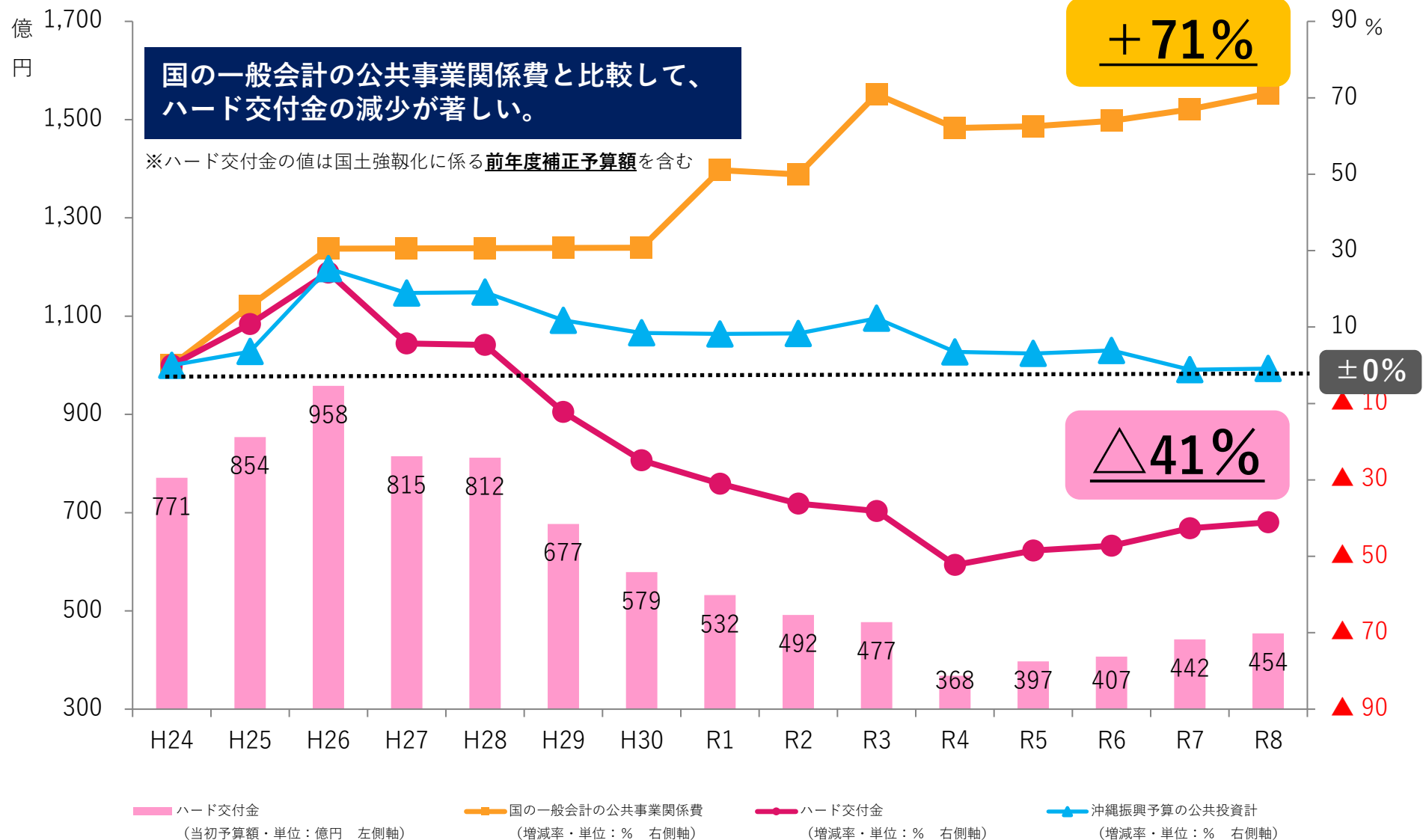
離島住宅整備費用推計額に占める各経費の割合
（離島の対象地域平均）



出典：令和7年度離島住宅整備費用調査業務（沖縄県地域・離島課調べ）

公共事業関係費等の推移

1 H24年度を基準としたH24～R8年度の予算額の増減率

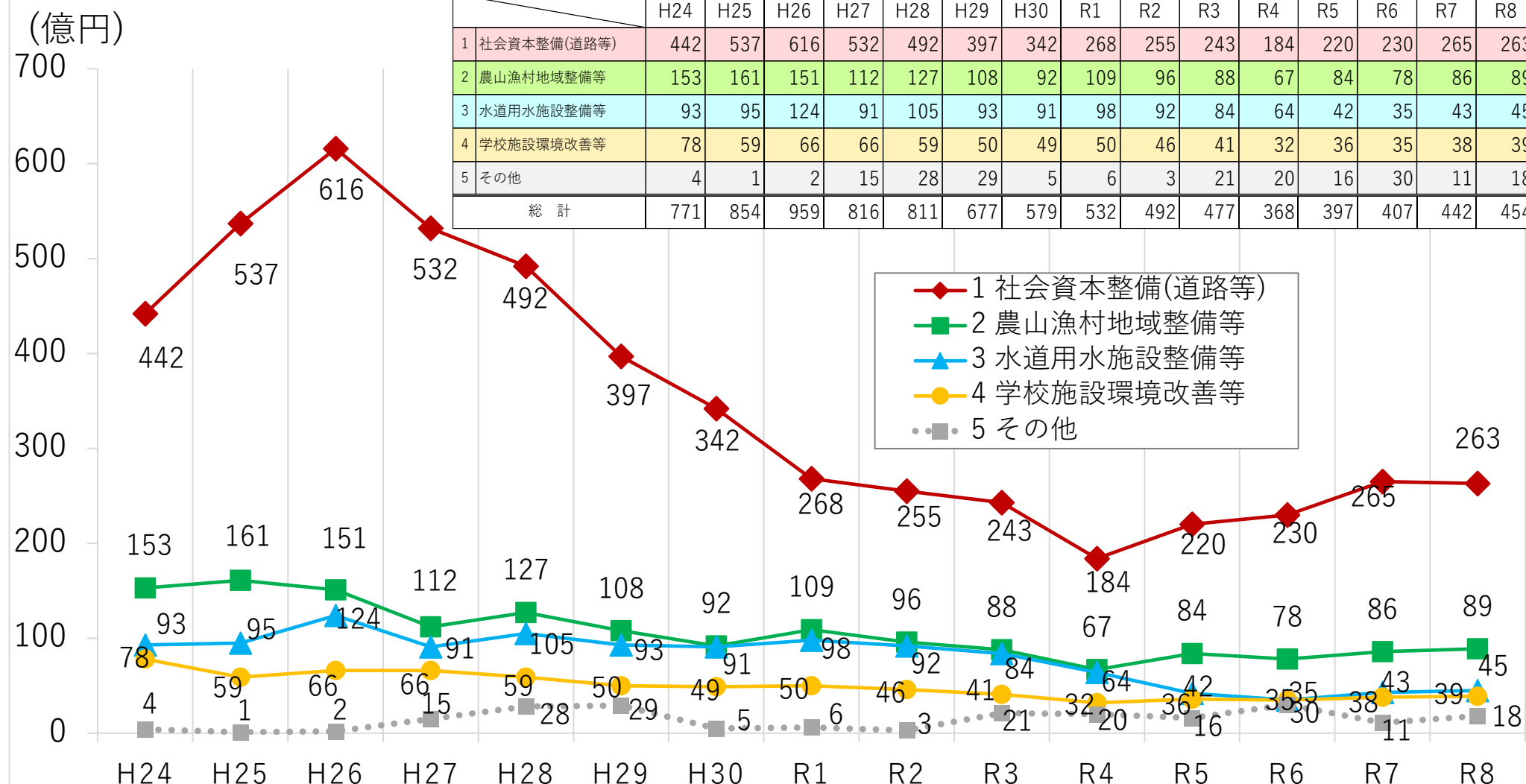


沖縄振興公共投資交付金の推移(分野別)

- 沖縄振興公共投資交付金は、平成26年度と比較し大幅に減額され、各分野の事業進捗に影響を及ぼしているが、特に社会資本整備(道路等)への影響が著しい

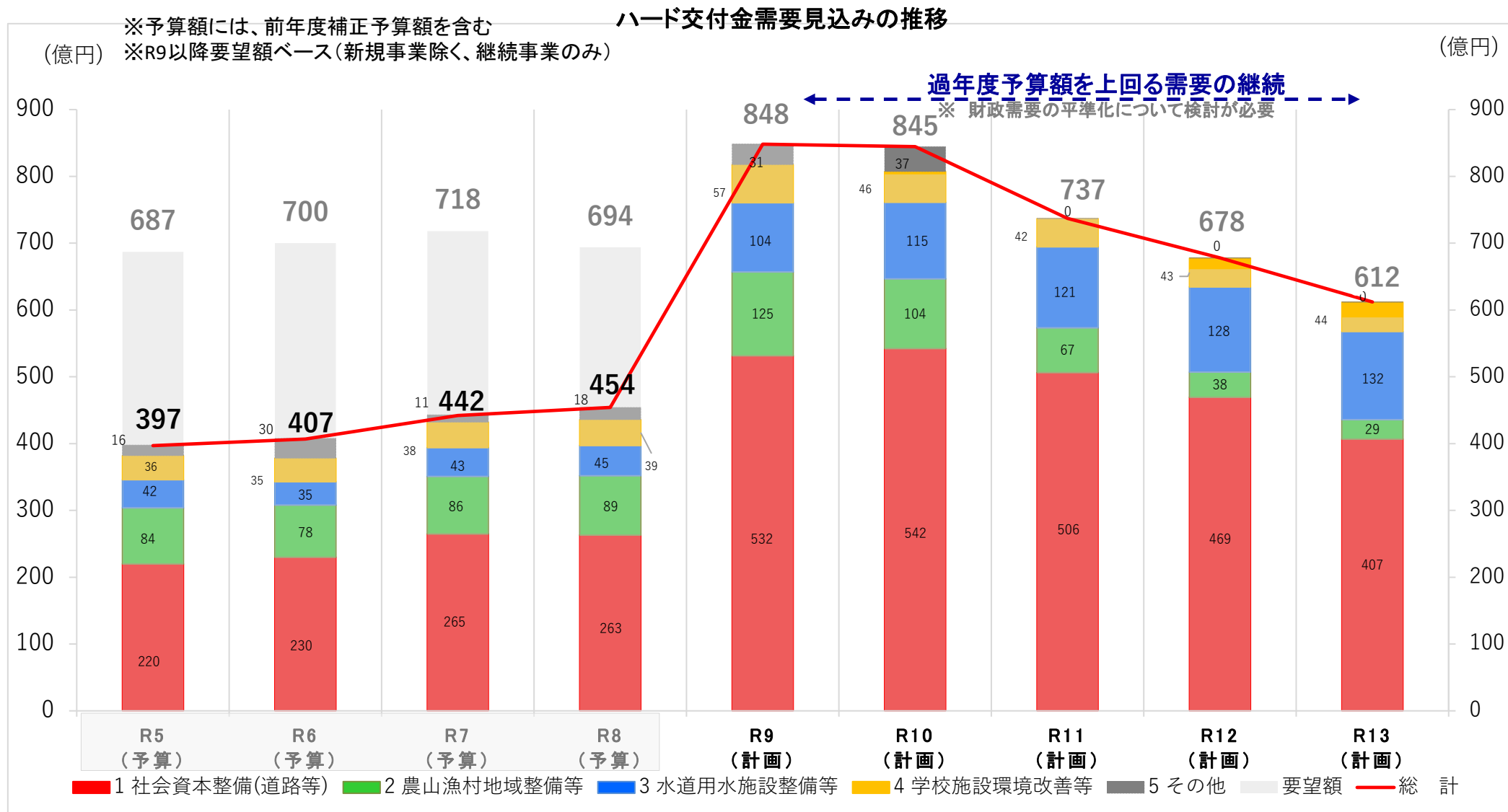
■ ハード交付金の分野別推移(単位: 億円) ※前年度補正予算額を含む

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
1 社会資本整備(道路等)	442	537	616	532	492	397	342	268	255	243	184	220	230	265	263
2 農山漁村地域整備等	153	161	151	112	127	108	92	109	96	88	67	84	78	86	89
3 水道用水施設整備等	93	95	124	91	105	93	91	98	92	84	64	42	35	43	45
4 学校施設環境改善等	78	59	66	66	59	50	49	50	46	41	32	36	35	38	39
5 その他	4	1	2	15	28	29	5	6	3	21	20	16	30	11	18
総 計	771	854	959	816	811	677	579	532	492	477	368	397	407	442	454



沖縄振興公共投資交付金の需要見込み

沖縄振興公共投資交付金は、R9年度以降も高い需要が継続する見込みである



物価高騰等に係る影響額試算（ハード交付金）

ハード交付金：+16.9億円（R8：390億円比+4.3%）

（単位：千円）

項目	影響額
委託料	130,371
工事請負費 ※資材、労務単価	670,574
補助金（市町村等向け）	890,999
計（物価高騰影響額）	1,691,944

物価高騰の影響分、事業量が圧縮される

試算

物価高騰の影響試算対象経費は、令和7年度から令和8年度における資材単価等の伸びに基づき、委託料、工事請負費、補助金とする。

補助金は、県事業の総事業費に占める委託料、工事請負費の割合により委託料と工事請負費見合いを算出したうえで試算。

- ①委託料については、国土交通省の設計業務委託等技術単価の伸びに基づき試算
- ②工事請負費については、労務単価分は、国土交通省の公共工事設計労務単価の伸び、資材分は主な資材単価の伸びに基づき試算
- ③補助金については、委託料、工事請負費に準じて試算

離島事業の増嵩経費についての措置（ハード交付金）

土木資材単価による本島・離島の比較

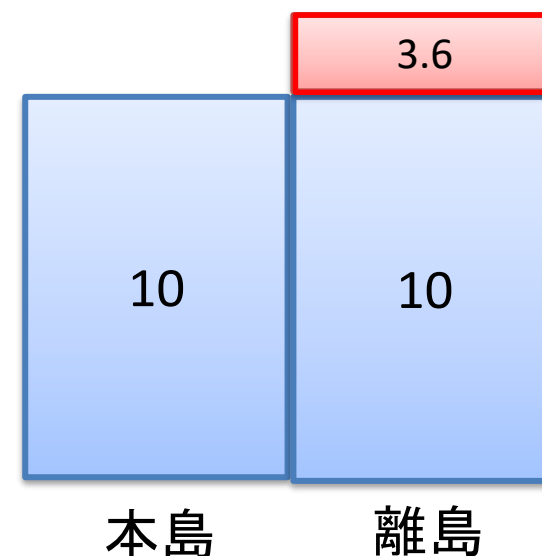
(単位:円)※単価はR8.4時点

品名	本島単価	※離島単価	離島増嵩率
コンクリート 21-8-40	20,500	28,150	37.3%
歩車道境界ブロック 両面R 本体 水抜き	3,670	4,620	25.9%
アスファルト合材 再生密粒度As(20)	14,700	34,500	134.7%
上ぶた式U形側溝 JISA5372附5	5,570	6,610	18.7%
鉄筋 SD345xD19	113,000	123,200	9.0%
			※35.8%

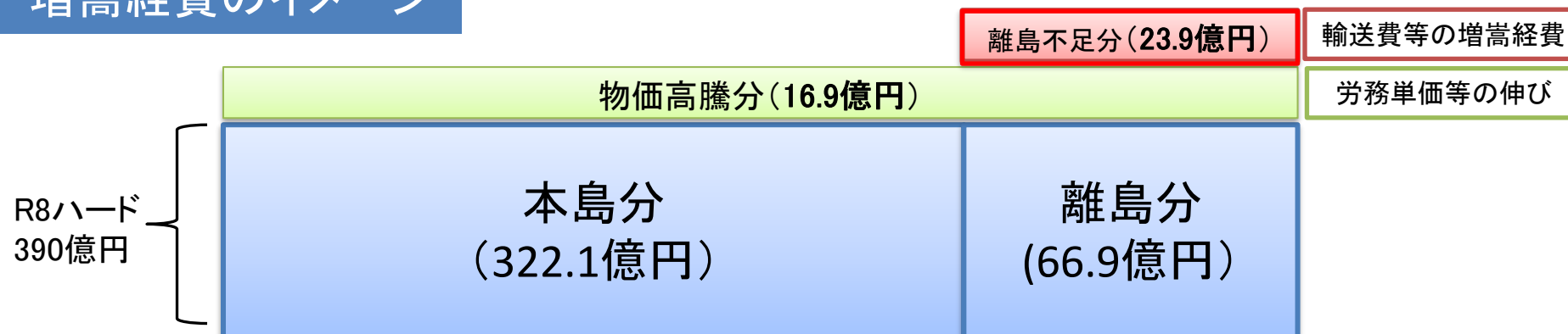
※ 離島単価は、宮古島市と石垣市の平均単価を記載
 ※ 離島増嵩率合計(赤枠箇所)は、加重平均により算定

離島格差のイメージ

離島はその条件不利性等から、本島と比較して輸送費
 や人材確保等に割増経費がかかる



増嵩経費のイメージ



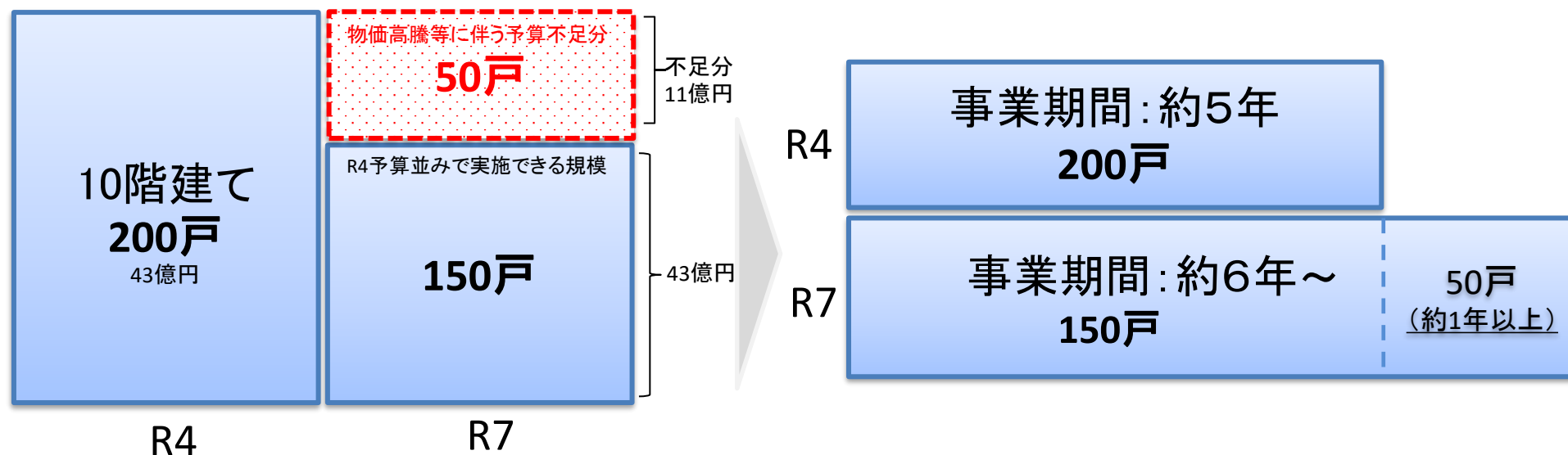
※ 離島不足分23.9億円は、R8ハード総額のうち、離島分66.9億円の土木主要資材単価の離島増嵩率35.8%を乗じて算出

物価高騰の影響による事業の進捗遅れについて（イメージ図）

前提：公営住宅建替え（10階、200戸） R4：43億円、R7：54億円と試算

R4-R7事業費 比較

単年度事業費8.5億円の事業期間



→ R4年度並みの予算では、同規模の
県営住宅が建設できない

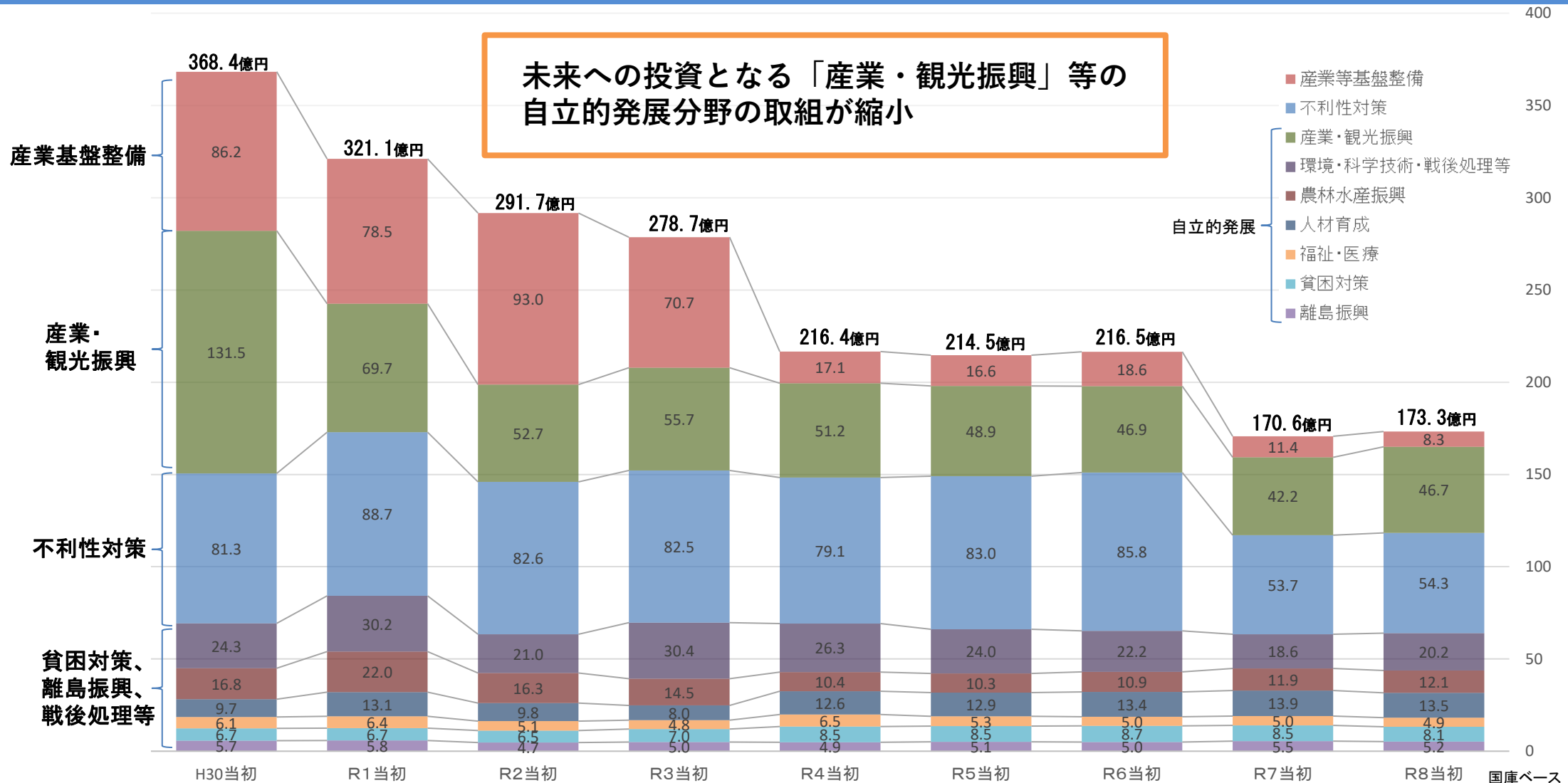
→ R4年度並みの予算では、
事業完了に遅れが生じる

物価高騰の影響により事業効果の発現が遅れ、県民生活に影響が生じる

※ 公営住宅法第7条第4項に規定する標準建設費のR4年度単価21,840千円/戸及びR7年度単価27,210千円/戸に、それぞれ建設戸数200戸を乗じて上記前提額を試算

※ 実際の整備費や事業期間は、立地条件（地盤など）により変動するため、本資料はあくまで物価高騰の影響を示すイメージ図である

ソフト交付金（県分）における予算配分の推移



分野区分	H30当初	R 1 当初	R 2 当初	R 3 当初	R 4 当初	R 5 当初	R 6 当初	R 7 当初	R 8 当初	国庫ベース (億円)
不 利 性 対 策	81.3	88.7	82.6	82.5	79.1	83.0	85.8	53.7	54.3	
産 業 等 基 盤 整 備	86.2	78.5	93.0	70.7	17.1	16.6	18.6	11.4	8.3	
自 立 的 発 展	200.9	153.9	116.1	125.4	120.3	115.0	112.1	105.6	110.7	
合 計	368.4	321.1	291.7	278.7	216.4	214.5	216.5	170.6	173.3	

ソフト交付金（市町村分）の市町村アンケート結果の概要

市町村からは、事業の先送りや規模縮小、充当率の引き下げ等が生じており、物価高騰等による事業費増加などの影響も踏まえ、所要額の確保を求める意見が多く寄せられた。

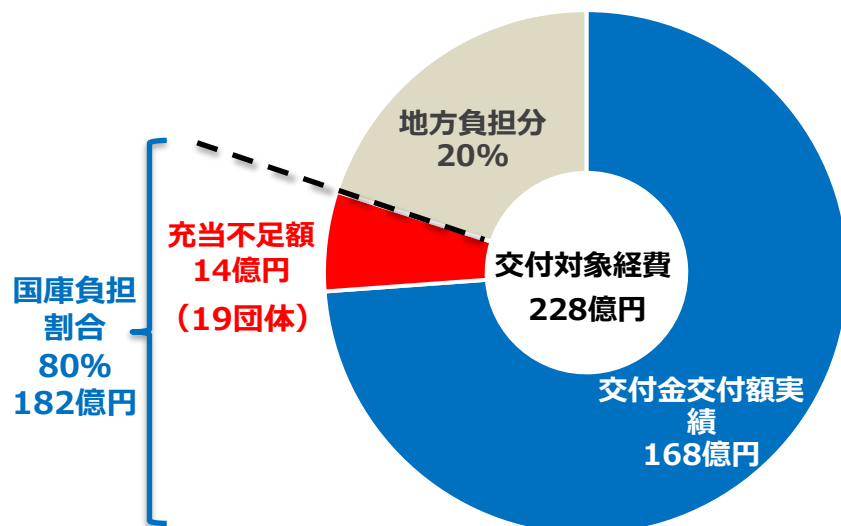
ソフト交付金の所要額確保が必要な理由（市町村の主な意見）

- ✓ 継続事業や既存のハード整備事業について、進捗遅延（後ろ倒し、先送り）、規模の縮小、中断が生じている。（14団体）
- ✓ 近年の急激な物価高騰・人件費・資材費上昇により事業費を圧迫している。（14団体）
- ✓ 充当率を引き下げて対応している。（13団体）
- ✓ 新規事業の着手が困難（又は見送っている）。（11団体）

※団体数は複数該当あり

参考

R7年度ソフト交付金（市町村分）に係る
充当不足額（実績ベース）



※「交付対象経費」及び「交付金交付額実績」は、令和7年度現
年完了分実績と令和8年度への繰越額の合計により算出

交付決定額（配分額）	171億円
交付対象経費	228億円
国庫負担割合（80%）①	182億円
交付金交付額実績②	168億円
充当率	(73.9%)
充当不足額（①-②）	14億円
充当不足の団体数	19

物価高騰等に係る影響額試算（ソフト交付金）

ソフト交付金：+8.3億円（R8：347億円比+2.4%）

（単位：千円）

県分	影響額	市町村分	影響額
【物件費】	152,886	【物件費】	226,204
委託料	150,286	委託料	222,357
使用料及び賃借料	448	使用料及び賃借料	662
需用費	1,977	需用費	2,926
備品購入費	175	備品購入費	259
【普通建設事業費】	139,353	【普通建設事業費】	206,180
委託料	24,523	委託料	36,283
工事請負費※資材、労務単価	57,597	工事請負費※資材、労務単価	85,218
補助金	57,233	補助金	84,679
【補助費等】 補助金	102,413	計	432,384
計	394,652		

県+市町村 合計

827,036

試算方法

対象経費	試算方法
物件費	消費者物価指数の伸び
普通建設事業費	ハード交付金に準じて試算
補助費等	消費者物価指数の伸び

物価高騰により影響分事業量が圧縮されることがないよう所要額の措置をお願いしたい

ソフト交付金を効果的に活用するための取組（継続事業の点検・見直し）

- 事業実施にあたっては、成果目標の達成状況に関する事後評価を実施し、前年度の成果・取組の検証結果を当年度の改善事項へ反映させ、PDCAサイクルを回してソフト交付金の効果的な活用を図っている。
- 限られた財源を効率的かつ重点的に配分し、新規事業の財源を確保するため、独自の見直し基準により、制度創設初期から継続する事業の点検・見直しと、事業の新陳代謝を図る取組を実施している。

事業開始時からの情勢の変化を踏まえ、事業の有効性を点検。
その結果、継続の妥当性が低いと判断される場合は、事業の廃止や終了時期の前倒しを実施。

【見直し基準】

① 事業目的が達成されたと認められるもの

② 一定期間継続しても目的達成が不十分、
またはPDCAの結果、成果が乏しいもの

③ 他の国庫補助等への代替が可能、
または類似事業と手法が重複するもの

④ 役割分担を踏まえ、県が実施する必要性が
乏しくなったもの

令和7年度 見直し結果

対象 **63事業**
(H24～H26始期)



13事業の見直し等決定
(対象事業の2割)

【廃止】 3事業
【終期設定】 7事業
【事業見直し】 3事業

判定	事業名	廃止・見直し等の理由
【×廃止】	ステップハウス運営事業	他の国庫補助メニューにより代替が可能
【×廃止】	おきなわ国際協力人材育成事業	事業効果が十分に示されていない
【×廃止】	教員アドバンス事業	事業効果が十分に示されていない
【△見直し】	放課後児童クラブ支援強化事業	10年経過も待機児童未解消。あり方を要検討
【△見直し】	国際航空物流機能強化推進事業	補助金・負担金の低減方針を踏まえ要求すること
【△見直し】	海外IT交流促進事業	委託から補助への移行検討のためR8を終期に設定

ソフト交付金の活用事業例（県事業）

子育て総合支援事業



<目的>

「貧困の連鎖」を絶ちきり、児童生徒の学習意欲・学力の向上と社会性の育成を図る

<取組>

生活困窮世帯の小中高生への学習支援、および保護者への養育支援等の提供

<成果>

- ・学習習慣の定着
- ・支援対象生徒の大学進学率 84.2%（令和6年度実績）



キャリア・ビルドアップ事業



<目的>

学びと将来のつながりを見通した、主体的な進路選択とキャリア形成の支援

<取組>

県外大学・企業訪問、就職活動支援研修、キャリア面談、地域や産業界との連携

<成果>

- ・進路意識の向上
- ・新規高卒者の就職内定率 99.4%（令和6年度実績）



離島児童生徒支援センター整備事業



<目的>

- ・高校のない離島出身者の経済的負担の軽減
- ・公平な教育機会が享受できる環境の整備

<取組>

沖縄本島に高校進学する生徒の寄宿舎と交流機能を併せ持つ施設を整備

平成28年開所（愛称：群星寮）

入寮者：114人（R8.4月）



世界自然遺産保全・適正利用推進事業



<目的>

貴重な自然環境（世界自然遺産登録地）を適切に保全・管理し、次世代へと継承する

<取組>

生物多様性豊かな自然環境の保全体制の構築、および適正な観光管理の実施

<成果>

- ・地域別行動計画策定による遺産価値の維持と適正利用の両立
- ・ノネコ等対策によるヤンバルクイナ推定生息範囲の拡大 他



離島振興

- ・多くの有人離島を有する島嶼県
- ・限られた交通手段
- ・地理的不利性から生じる教育・医療格差

- 交通支援（フェリー・ヘリ）
- 定住条件整備（住宅・施設等）

フェリー欠航時等ヘリ支援

➡ 約**92,583**件
(H24～R6 累計)

渡航費支援

(児童生徒派遣、妊産婦等)

➡ 約**4,058**件
(H24～R6 累計)



子育て・福祉・医療

- ・全国トップクラスの年少人口比率・ひとり親世帯割合
- ・低い県民所得と低額な保育料に基因する厳しい施設運営と従事者離職

- 学童クラブ支援、NPO法人を活用した運営サポート
- 預かり保育等の人員加配

➡ 預かり保育利用者
約**38,055**人
(H24～R6 累計)

➡ 放課後児童クラブの増
2.3倍
(H23:275箇所 ➡ R6:633箇所)



教育

- ・子どもの貧困率全国平均を大きく上回る
- ・進学率全国最下位水準
- ・学習環境の地理的不利性

- ICT導入・指導員配置による学びの活性化と海外派遣

➡ 学力テスト全国差の縮小
小学校：**1.7P改善**
(H24:△5.3P ➡ R6:△3.6P)
中学校：**1.7P改善**
(H24:△9.0P ➡ R6:△7.3P)

➡ 英検 3 級以上割合 (中学生)
+8.4P
(H26:29.2% ➡ R6:37.6%)

🖥️ ICT機器導入 約16,148台
(H24～R6 累計)

🌐 児童生徒海外派遣 約1,563人
(H24～R6 累計)



沖縄振興特別推進交付金（市町村分）の実績②

観光産業振興

- ・島しょ地域特有の経済的な条件不利性（市場の狭小性、工業化の困難さ、限られた資源）
- ・自立型経済の発展のためリーディング産業である観光産業の推進が必要
- ・夏季と冬季における観光需要の偏り

- 観光地周辺施設等の基盤整備
（269施設新設、253施設機能強化）
- 観光地景観形成、美化・緑化
- プロモーション・スポーツ合宿誘致

➡ 国内観光客
243.5万人増
(H23:522.6万人 ➡ R6:766.1万人)



➡ 外国人観光客
199.1万人増
(H23:30万人 ➡ R6:229.1万人)



➡ スポーツ合宿誘致数
約3,934件



農林水産業振興

- ・亜熱帯性気候特有の台風、長雨等の自然災害
- ・県の重要産業である畜産では、母牛更新の停滞による生産体制の維持が一部地域で課題

- 耐候性の施設等整備
- 6次産業化拠点整備
- 農作物のブランド化推進

➡ 施設設置補助
約1,033件
(H24~R6 累計)



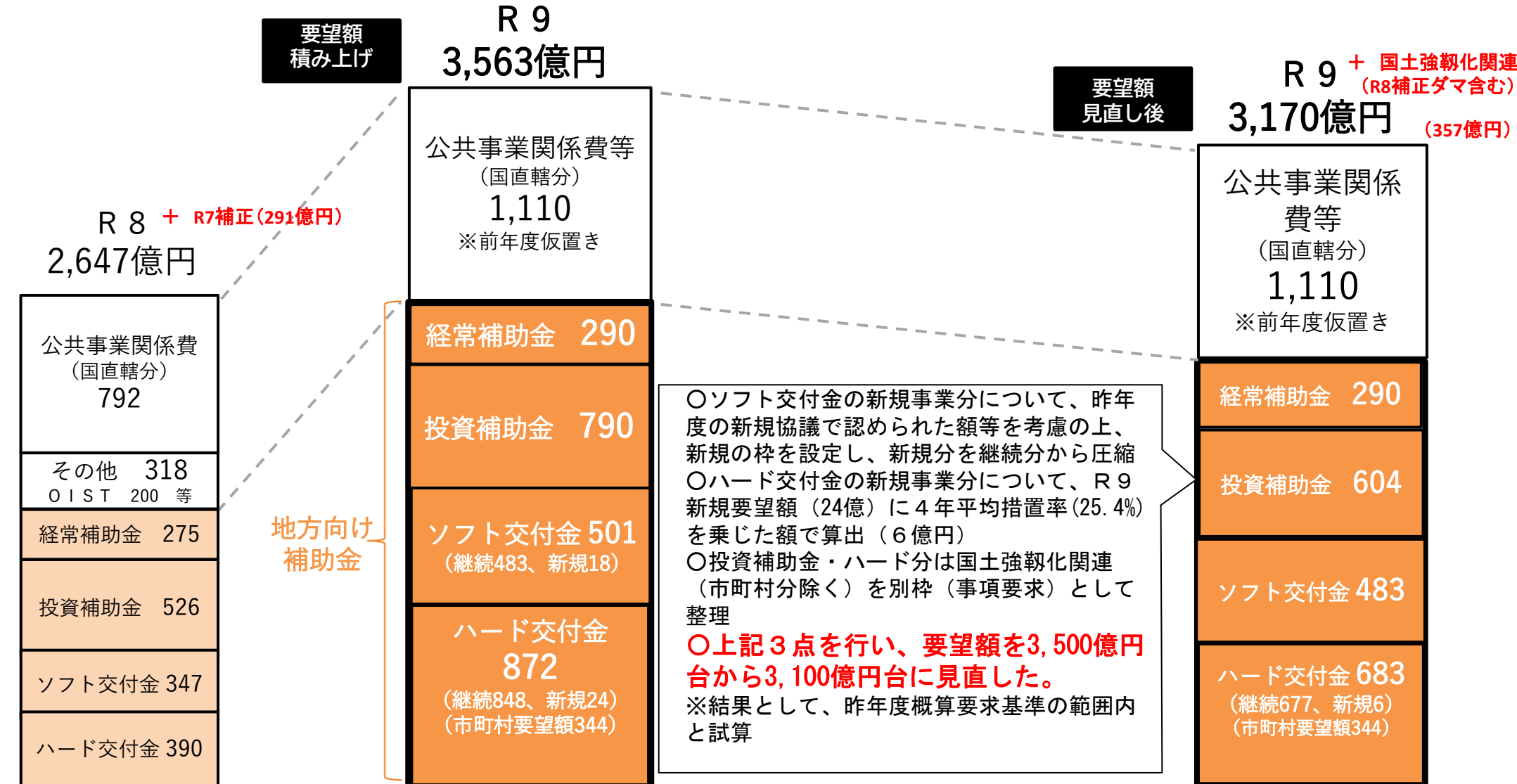
➡ 6次産業化販売額
約79%増
(H23:152億円 ➡ R6:272億円)



➡ 優良繁殖雌牛導入 **約7,484頭**
(H24~R6 累計)

令和9年度 沖縄振興予算要望額

県、市町村の要望額は3,500億円台となっており、昨年度概算要求基準を踏まえると3,100億円台まで概算要求が可能と試算しているが、要請時点では今年度の概算要求基準が不明のため、内閣府においては、今年度の概算要求基準に基づき、要求可能額を最大限活用した概算要求を行っていただきたい。



(注) 経常補助金、投資補助金、公共事業等は、沖縄県において整理したもの。

(注) 四捨五入を行っているため、合計が一致しないことがある。